

すわみつえ通信

No.288 2023年10月16日

日本共産党鴻巣市議会議員
諏訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL : 596-9440 FAX : 507-4151
携帯 : 080-5039-2785
E-mail : mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで

すわみつえ



身近な議員として もっと届けたい声がある 声をかたちに

市民の声が届く 福祉・教育優先の街づくり、命・暮らし・平和守る市政に

勝利です。
自民党県議団の田村琢実団長は
「内容に問題はない」「私の説明
不足」と説明しました。が、内容
そのものがおかしいと市民が声を
上げた結果、大きな世論となり、
短時間でネット署名は10万筆を超
えました。反対世論が追い詰めた

県議会で、全国のとりわけ子育て
世代を揺るがした、自民党県議団
が提出した「虐待禁止条例一部改
正」議案は正式に取り下げとなり
ました。10月6日（金）の福祉保
健医療委員会では自民党・公明党
の議員が賛成し可決しました。委
員会で可決した議案が本会議で撤
回されることは極めて異例なこと

世論が追い詰めた勝利

自民党県議団提出議案
「虐待禁止条例」にNO！

これが虐待？

- こどもだけで公園で遊ぶこと、登下校させること
- こどもをおいでゴミ出しに出る」と

本会議で撤回！

実態見ず、家庭負担

「3年生以下の子どもだけで公園で遊ぶ」と「3年生以下の子どもを自宅においてゴミ出しに出ること」も虐待行為とみなし、さらに、そういうことを見た市民に通報の義務があるとした改正案は、子どもを社会全体で育てる」と逆行するうえに監視社会をつくることになります。



県庁前 昼集会

写真（上 右・左）13日

写真（下）12日



「子どもへの虐待をなくし、放置による痛ましい事故を根絶すること」が急ぎ求められています。そのためには必要なことは、国と自治体と地域社会が保護者などを支えることではないでしょうか。

保育所・放課後児童クラブを充実させるとともに、長時間労働をなくして、8時間働けば暮らしていけるよう抜本的に労働環境を整えることが先決だと思います。

「要介護5」はやっぱり大変

10月の連休に、「特急しおさい」で郷里に向かいました。旭駅の改札でいつも迎えてくれる姉の姿はありません。4月に倒れ、老人保健施設のショートステイでお世話になっています。今回の帰省は、担当ケアマネジャーさんに今後の相談をするためです。「1日も早く家に帰りたい」という姉の願いがかなうよう、また、同居する家族の気持ちに寄り添つて、持ちうるすべての知恵を出し、ケアプラン作成に加わりたいと思います。

郷土愛育んでいる鴻巣花火祭

【俳句コーナー】

瑠璃子

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。
(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口

3つの改革で くらしに希望を 経済立て直し 根本から 日本共産党の「経済再生プラン」

1 政治の責任で「賃上げ」「待遇改善」を

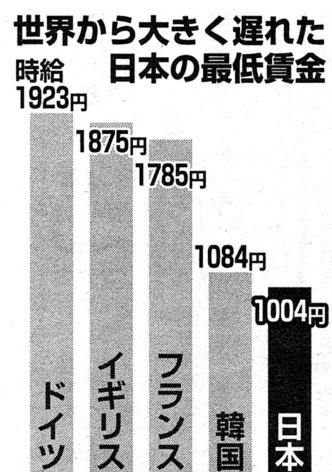
中小企業を直接支援し、最低賃金時給1500円に

- 最低賃金を月の手取りで20万円に引き上げ。地方格差をなくし、全国一律最低賃金制をつくる。
- 中小企業の賃上げへの直接支援を10兆円規模でおこなう。
- 年240万円、生涯1億円もある男女の賃金格差をなくす。

非正規ワーカー待遇改善法（仮称）をつくる

- 有期雇用、派遣労働を、臨時の・一時的業務に限定。有期雇用に期間制限をもうけ、超えたら正規雇用に。
- ギグワーカー、フリーランス、シフト制労働者の権利保護のルールをつくり、労災補償、賃金の最低保証、休業手当の支給などを制度化。

人間を大切にする働き方の改革



2 消費税減税、社会保障充実、教育費軽減

消費税は廃止めざし緊急に5%へ、インボイス中止

暮らししささえ格差ただす 税・財政改革

- 消費税を5%に戻せば、インボイスは不要に。いまやるべきはインボイスではなく、消費税減税。
- コロナ対応融資とは別に新規融資が受けられるようにし、「地域経済再生給付金」（仮称）をつくり、苦境に陥る中小業者への直接支援をおこない、中小企業の「過剰債務」をなくす。

「増える年金」「マイナ保険証の強制中止」

- 年金積立金200兆円を計画的に活用し、物価上昇に応じて「増える年金」に。最低保障の仕組みで、無年金・低年金をなくす。
- 高すぎる国保料（税）・医療費窓口負担の軽減。介護保険は給付充実にきりかえる。
- 生活保護費の削減を元に戻し、「生活保障制度」にあらためる。

学費ゼロめざし、まずは半額に 学校給食は無償に

- 国の責任で大学・短大・専門学校の授業料を半額に。入学金はなくす。
- 憲法26条通りに給食費は無償に。

社会保障にかかる負担・給付の変化		
国民年金保険料	月8400円 (1990年度)	月1万6540円 (2020年度)
国民健康保険料・税(1人当たり)	年6.2万円 (1990年度)	年9.6万円 (2020年度)
介護保険料(1人当たり)	月2911円 (2000年度)	月6014円 (2021年度)
健保本人の外来医療費	1割負担 (1990年度)	3割負担 (現在)
75歳以上の外来医療費	1ヶ月800円 (1990年度)	1~3割負担 (現在)
介護サービスの利用料	1割負担 (2000年度)	1~3割程度 (現在)
年金支給額	2013~2023年度（第2次安倍政権以降）で実質7.3%減	

3 気候危機打開、エネルギー・食料の自給率向上

省エネ・再エネ推進、脱炭素・原発ゼロに

持続可能な 経済社会への改革

- 2030年度までにCO₂を最大60%削減。石炭火発は2030年までになくなる。
- 100%国産の再エネ普及、ソーラーシェアリングなどで経済の持続的な発展につなげる。

食と農を守る—食料自給率を早急に50%に

- 飼料、肥料、燃油などの高騰を補てんする1兆円規模の緊急対策をおこなう。
- 農業を基幹産業とし、自給率を60~70%へと計画的にひきあげる。「輸入自由化」を転換し、食料主権を守る。価格保障・所得補償を充実する。

